

## 就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績 I～IV、VI）

## (I) 労働時間

## 前年度（6年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	21,897
時間	

雇用契約を締結していた延べ利用者数	5,829
人	

利用者の1日の平均労働時間数	4
時間	

## 会計期間（4月～3月）

## 前々々年度（4年度）

生産活動収入から経費を除いた額	16,663,723
円	

利用者に支払った賃金総額	23,823,122
円	

収支	▲ 7,159,399
円	

## 前々年度（5年度）

生産活動収入から経費を除いた額	24,274,790
円	

利用者に支払った賃金総額	23,921,800
円	

収支	352,990
円	

## 前年度（6年度）

生産活動収入から経費を除いた額	24,963,129
円	

利用者に支払った賃金総額	24,907,274
円	

収支	55,855
円	

## (III) 多様な働き方

前年度（6年度）における取組（全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

## ①免許・資格取得、検定の受験勧奨に関する制度

◎免許・資格取得、検定の受験勧奨に関する制度を定めている
<input type="checkbox"/>

## ②利用者を職員として登用する制度

◎利用者を職員として登用する制度を定めている
<input checked="" type="checkbox"/>

## ③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている
<input checked="" type="checkbox"/>

## ④フレックスタイム制に係る労働条件

◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている
<input type="checkbox"/>

## ⑤短時間勤務に係る労働条件

◎短時間勤務に係る労働条件を定めている
<input checked="" type="checkbox"/>

## ⑥時差出勤制度に係る労働条件

◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている
<input checked="" type="checkbox"/>

## ⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている
<input checked="" type="checkbox"/>

## ⑧傷病休暇等の取得に関する事項

◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている
<input type="checkbox"/>

## (IV) 支援力向上

前年度（6年度）における取組（全体表「(IV) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

## ①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

◎研修計画を策定している
<input checked="" type="checkbox"/>

## ②研修、学会等又は学会誌等において発表

◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している
<input type="checkbox"/>

## ③視察・実習の実施又は受け入れ

◎先進的事業者の視察・実習の実施しているもしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている
<input checked="" type="checkbox"/>

## ④販路拡大の商談会等への参加

◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している
<input checked="" type="checkbox"/>

## ⑤職員の人事評価制度

◎職員の人事評価制度を整備している
<input checked="" type="checkbox"/>

## ⑥ピアソーターの配置

◎ピアソーターを配置している
<input type="checkbox"/>

## ※研修名 相談 支援力向上研修

研修講師 田中 剛氏

実施日・受講者数 8月 8日 人

## ※研修名 相談 支援力向上研修

研修講師 田中 剛氏

実施日・受講者数 8月 8日 人

## ⑦第三者評価

## ◎前年度末日から過去3年以内に

福祉サービス第三者評価を受けている

## ※評価を受けた日 5月 1日

第三者評価機関 特養ホームマネジメント研究所

規格等の内容

## ⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

## ◎ISOが制定したマネジメント

規格等の認証等を受けている

## (VI) 経営改善計画

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。
<input checked="" type="checkbox"/>

※受理日 5年 2月 28日

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。